



氏名 深山正光先生

本籍地 山梨県

生年月日(年齢) 大正十五年十二月二十一日(満七十四才)

現住所 山梨県北巨摩郡武川村黒沢一七四一―五

略歴

昭和二十二年 三月 山梨師範学校本科卒業

昭和二十二年 四月 東京文理科大学教育学科入学

昭和二十五年 三月 東京文理科大学教育学科(文学士)卒業

昭和二十五年 四月 東京文理科大学教育学科研究科(教育学専攻)入学

昭和二十七年 十月 東京文理科大学教育学科研究科(教育学専攻)退学

職歴

昭和二十七年 一月 東京教育大学・東京文理科大学助手

昭和二十八年 四月 東京教育大学教育学部助手（昭和三十二年七月まで）

昭和三十二年 八月 国民教育研究所所員（昭和五十七年三月まで）

昭和四十五年 四月 埼玉大学教育学部非常勤講師（昭和四十六年三月まで）

昭和四十五年 四月 東京都立大学人文学部非常勤講師（昭和四十六年三月まで）

昭和四十九年 四月 専修大学商学部非常勤講師（昭和五十六年三月まで）

昭和五十一年 四月 東京都立大学人文学部非常勤講師（昭和五十二年三月まで）

昭和五十五年 十月 東京大学大学院教育学部研究科非常勤講師（昭和五十六年三月まで）

昭和五十七年 四月 静岡大学教育学部教授（平成二年三月まで）

平成 八年 四月 身延山大学仏教学部教授（平成十二年三月まで）

学会社会等における活動

昭和二十七年十一月 日本教育学会会員（現在に至る）

昭和四十五年十二月 教育制度検討委員会専門調査員（昭和四十九年五月まで）

昭和六十年 四月 東京学芸大学「海外子女恭久教員養成カリキュラム研究」プロジェクトの研究委員（昭和六

十三年三月まで）

研究業績

著書

- 1 教育行政単位の問題―教育大学講座・教育行財政―(共著)
昭和二十六年三月 金子書房
- 2 連邦政府の教育関与とその性格、労働市場の安定政策と教育
―近代教育史・アメリカ編―(共著)
昭和三十一年五月 誠文堂新光社
- 3 アメリカ合衆国における教育統制
―岩波講座・現代教育学・3「教育学論」―(共著)
昭和三十六年九月 岩波書店
- 4 教師の自由と権利(共著)
昭和四十二年二月 労働旬報社
- 5 勤評・学テ体制化の学校(宗像誠也編著)(共著)
昭和四十二年九月 明治図書
- 6 当面の大学問題と大学民主化の展望
―大学政策・大学問題―(共著)
昭和四十四年七月 労働旬報社
- 7 「教育改革」と国民教育運動
―教科書裁判と国民教育運動―(尾山宏編著)(共著)
昭和四十五年十二月 労働旬報社
- 8 フイリピンにおける民族開放斗争と教育
―激動するアジアと国民教育―(古川原編著)(共著)
昭和四十八年九月 明治図書
- 9 教師と教育科学
―講座 日本の教育7「日本の教師」―(共著)
昭和五十年十二月 新日本出版社

- 10 国際教員諸組織とその活動、国際連帯運動の發展とその成果
 ─ 世界教育史大系三〇「教員史」 ─ (共著)
 昭和五十一年三月 講談社
- 11 黒人の教育
 ─ 世界教育史大系二六「アメリカ教育史Ⅱ」 ─ (共著)
 昭和五十一年六月 講談社
- 12 戦後アメリカの道德教育、国際理解の教育
 ─ 世界教育史大系二六「道德教育史Ⅰ」 ─ (共著)
 昭和五十一年八月 講談社
- 13 諸外国における子どもの發達と社会の問題 ─ アメリカ
 ─ 岩波講座・子どもの發達と教育Ⅰ「子どもの發達と社会」(共著)
 昭和五十四年六月 岩波書店
 昭和六十年四月 梓出版社
- 14 現代教育の法理と学校(共著)
 昭和六十年七月 労働旬報社
- 15 臨教審答申をどう読むか(共著)
- 学術論文
- 1 教育における国際連帯と教師(単著) 昭和四十八年十月 労働旬報社
 [国民教育] 第十八号
- 2 アメリカの教員の忠誠宣誓(単著) 昭和四十九年十一月 労働旬報社
 [国民教育] 第二十二号
- 3 戦後国際教員運動の諸成果と最近の新しい動向(単著)
 昭和五十年一月 労働旬報社
 [国民教育] 第二十三号

- 4 「生涯設計計画」と教育の危機（单著）昭和五十一年一月 労働旬報社
【国民教育】第二十七号
- 5 婦人教師問題の性質と教師の課題（单著）昭和五十一年五月 労働旬報社
【国民教育】第二十八号
- 6 最近の学校改革も諸論批判（单著）昭和五十二年二月 労働旬報社
【国民教育】第三十一号
- 7 国際教育憲章と教育基本法（单著）昭和五十二年三月 労働旬報社
【国民教育】別冊
- 8 アメリカの教師と学級規模問題（单著）昭和五十三年四月 労働旬報社
【国民教育】第三十六号
- 9 現代教育の役割と教師の任務
「ジュリスト総合特集・教育―理念・現況・法制度」（单著）昭和五十三年五月 有斐閣
- 10 国際人権規約における教育原理（单著）昭和五十四年一月 労働旬報社
【労働法律旬報】第九六〇号
- 11 現代教育の基本的特徴としての平和教育（单著）昭和五十四年一月 労働旬報社
【国民教育】第三十九号
- 12 現代学校と教師の課題（单著）昭和五十四年十一月 労働旬報社
【国民教育】第四十二号
- 13 教育の「国際化」政策と国民教育の課題（单著）昭和五十五年七月 労働旬報社
【国民教育】第四十五号
- 14 開発教育と新国際経済秩序（单著）昭和五十六年一月 労働旬報社
【国民教育】第四十七号
- 15 戦後教育「見直し論」批判（单著）昭和五十七年四月 労働旬報社
【国民教育】第五十一号
- 16 国際連盟と教育 ― 国際教育の国際的発展（1）―（单著）昭和五十八年三月
【静大教育学部研究報告】（人文・社会科学編）
- 17 イギリスの混合能力学級編成（单著）昭和五十九年三月 労働旬報社
【国民教育】第六〇号
- 18 市場原理”は何をもたらすか（单著）昭和五十九年八月 文化評論

19 臨教審と財界の人づくり(単著) 昭和六十年一月 労働旬報社 【労働法律旬報】NO.1111・2

20 国際教育の国際的発展(Ⅱ)(単著) 昭和六十一年三月 【静大教育学部研究報告】(人文・社会科学編)

21 戦後国際教員運動の展開(続) 一七十年代以降のF.I.S.Eの活動を中心に(単著) 平成二年三月 【静大教育学部研究報告】(人文・社会科学編第四十号)

(翻訳)

1 現代アメリカの教育の批判

(N.Hickerson : Education for Alienation, 1966) (単著) 昭和四十五年二月 明治図書

2 アメリカ教員組合運動史

(C.L.Zitron : The New York City Teachers' UNION 1916-64, 1968) (単著)

昭和四十七年一月 労働旬報社

(その他)

1 再びすべての子どもに外国語教育を(単著) 昭和五十四年二月 三友社 【新英語教育】第一一二号

2 軍縮教育とは何か(単著) 昭和五十六年二月 明治図書 【平和教育】第十三号

3 一九六六年の教育政策・教育調査報告等(単著) 昭和六十二年二月 日本教育学会編

【教育学研究】第五十四卷第一号